

2021年9月(第138回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2021年8月23日～9月1日

調査対象:2021年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(511名)および各地経済同友会代表幹事(80名)

計591名

集計回答数:218名(回答率=36.9%)〔製造業58名、非製造業160名〕

〔公益社団法人経済同友会会員164名、各地経済同友会代表幹事54名〕

※本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1) 景気の現状について

「緩やかに拡大している」がやや増加(21.3%→25.5%)し、「緩やかに後退している」や「後退している」がやや減少(それぞれ15.8%→12.5%、10.4%→2.8%)したため、同友会景気判断指数は2年ぶりにプラスに転じた(▲7.7→3.7)。

(2) 今後の見通しについて

足元の状況と比較し、「緩やかに拡大している」が増加(25.5%→59.3%)し、指数も上昇(3.7→30.3)した。判断根拠は「設備投資の増加」(20.8%→28.5%)など。

(※) 同友会景気判断指数: 景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)。

II. 企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益

売上高: 7-9月期見込みは、全体で「増収」がやや増加(53.8%→56.3%)した。

同友会売上高指数は、7-9月期見込み: 41.7、10-12月期予想: 48.2となった。

経常利益: 7-9月期見込みは、全体で「増益」がやや減少(51.1%→47.7%)、「減益」がやや増加(17.2%→21.3%)した。

同友会経常利益指数は、7-9月期見込み: 26.4、10-12月期予想: 29.4となった。

(2) 設備投資

同友会設備投資指数は、やや上昇(34.0→37.5)した。

(3) 雇用

同友会雇用判断指数は、2021年6月調査時よりマイナス幅が拡大(▲15.0→▲22.0)した(人手不足感が拡大)。

III. トピックス: 衆議院議員総選挙とグリーン社会の実現について

1. 衆議院議員総選挙について

(1) 総選挙の争点にすべき政策(各2つまで)

(ア) 新型コロナウイルス感染症対応

「病床等医療資源の確保」(55.1%)、「経済対策のあり方」(40.6%)、「治療薬・ワクチンの開発促進」(31.4%)、「国と地方公共団体の役割分担など緊急事態に対応した法制の整備」(25.1%)となった。

(イ) その他の政策課題

「デジタルガバメントの構築など社会インフラのデジタル化」(44.4%)、「イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革」(25.6%)、「社会のグリーン化を促す税制等のインセンティブ設計」(25.1%)となった。

(2) 次期政権に期待される政策(自由記述)

- ・パンデミックに対応可能な医療提供体制の強化と地方自治体との役割分担の明確化を含む法制度の見直し。
- ・デジタル社会の実現に向け、社会保障に関連するデータの活用により、生産性の高い社会を実現させていくための環境整備。
- ・国・地方を通じた社会インフラのデジタル化とそれによる行政サービスの効率化。
- ・グリーン・イノベーション基金の拡充等による民間投資の活性化支援。
- ・ワイズスペンディングの更なる徹底(歳出の中身の不断の見直し: 政策効果が乏しい歳出を徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換)。など。

2. グリーン社会の実現について

(1) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた宣言

「宣言している」(33.2%)、「まだ宣言していないが、今後、宣言する予定」(15.6%)、「宣言していない」(51.2%)となった。

(2) 温室効果ガス削減に向けた取り組みや技術開発を進めていくうえでの課題

「一企業だけでは難しい革新的技術開発が必要となる」(63.1%)、「国内外の株主や取引先等のステークホルダーから、想定以上の脱炭素対応を迫られる可能性がある」(37.9%)、「グリーン化に伴うコストの一部を製品・サービス価格に転嫁せざるを得ない場合、消費者や取引先からの理解を得られるのか懸念がある」(34.5%)となった。

I. 日本経済

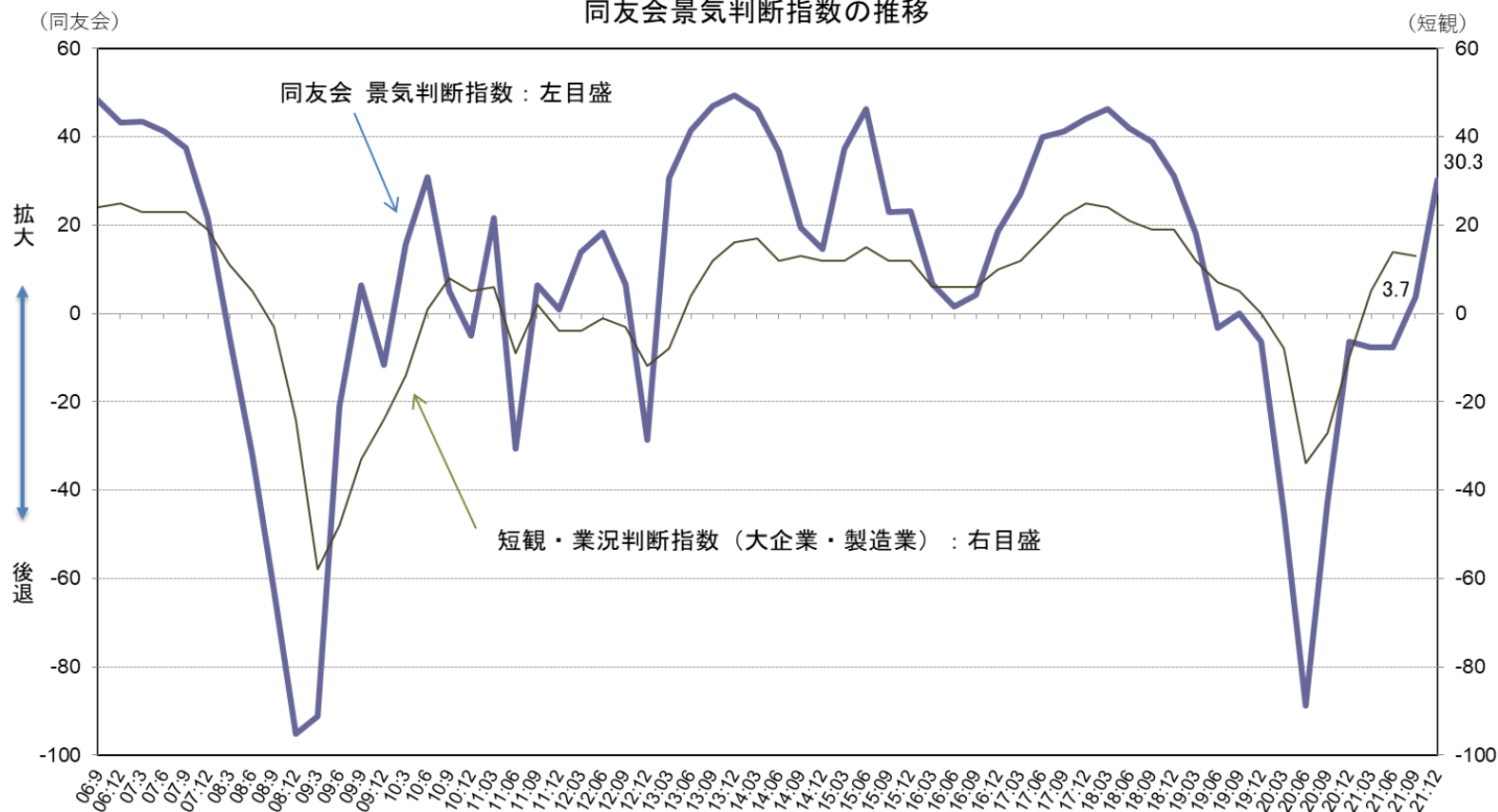
1. 景気の現状と見通しについて

(1) 現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

(2) 2021年度後半(2021年10月～2022年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)

同友会景気判断指数の推移



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数216人) 見通し(回答数216人)

(回答比%)

調査時点	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	今後の見通し
拡大している	0.0	0.0	0.0	1.1	1.4	0.0	0.0	0.0	6.0
緩やかに拡大している	17.2	3.7	0.0	15.3	31.7	28.1	21.3	25.5	59.3
横ばい状態が続いている	54.9	27.9	3.2	20.5	30.7	38.0	51.0	58.3	24.5
緩やかに後退している	26.0	37.4	9.5	17.9	20.6	19.9	15.8	12.5	7.9
後退している	2.0	28.3	84.1	42.6	13.3	11.8	10.4	2.8	1.4
その他	0.0	2.7	3.2	2.6	2.3	2.3	1.5	0.9	0.9
(景気判断指数)	-6.4	-45.2	-88.9	-42.8	-6.4	-7.7	-7.7	3.7	30.3

図表1(3)

製造業:現状(回答数57人) 見通し(回答数57人)

(回答比%)

調査時点	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	今後の見通し
拡大	10.9	3.1	0.0	13.2	43.5	37.3	27.8	35.1	70.2
横ばい状態	57.8	25.0	1.5	24.5	30.6	30.5	44.4	52.6	21.1
後退	31.3	70.3	98.5	60.4	24.2	30.5	25.9	12.3	8.8

非製造業:現状(回答数159人) 見通し(回答数159人)

(回答比%)

調査時点	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	今後の見通し
拡大	20.0	3.9	0.0	17.5	28.8	24.7	18.9	22.0	63.5
横ばい状態	53.6	29.0	3.9	19.0	30.8	40.7	53.4	60.4	25.8
後退	26.4	63.9	91.6	60.6	37.8	32.1	26.4	16.4	9.4

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数162人) 見通し(回答数162人)

(回答比%)

調査時点	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	今後の見通し
拡大	16.8	2.9	0.0	18.7	36.1	31.6	23.1	27.2	71.0
横ばい状態	55.5	27.1	3.5	23.0	27.1	33.3	50.3	58.0	18.5
後退	27.7	66.5	94.2	56.1	33.7	32.7	24.5	13.6	9.3

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数54人) 見通し(回答数54人)

(回答比%)

調査時点	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	今後の見通し
拡大	18.4	6.1	0.0	9.8	23.1	16.0	16.4	20.4	48.1
横ばい状態	53.1	30.6	2.1	13.7	42.3	54.0	52.7	59.3	42.6
後退	28.6	63.3	91.5	72.5	34.6	28.0	30.9	20.4	9.3

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2021年度後半(2021年10月～2022年3月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数214人)

(回答比%)

調査時点	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9
設備投資	増加	26.5	8.8	0.9	1.6	6.5	13.2	20.8
	減少	18.0	11.5	22.8	22.6	20.9	8.6	5.0
個人消費	増加	22.5	6.0	27.4	22.6	32.1	56.8	66.8
	減少	30.0	59.0	46.1	47.3	34.4	16.4	12.9
政府支出	増加	21.5	10.6	22.4	16.1	23.3	23.6	8.9
	減少	1.0	0.0	0.0	0.5	0.9	0.9	1.0
住宅投資	増加	0.5	0.0	0.5	1.1	0.9	1.4	1.5
	減少	4.5	1.8	1.4	2.7	1.9	1.4	1.0
輸出	増加	4.0	3.7	4.1	11.3	20.5	24.5	28.7
	減少	25.0	18.0	15.5	14.0	5.1	1.8	1.5
生産・販売	増加	5.0	1.8	7.8	13.4	14.0	26.4	25.2
	減少	15.0	29.5	29.2	21.5	13.5	5.9	5.0
その他	9.0	28.6	10.5	10.8	11.2	6.8	9.4	10.7

その他回答として、新型コロナウイルス(変異株)の拡大(マイナス要因)、ワクチン接種の進展(プラス要因)など。

(4)対ドル円相場:2022年3月末値

図表3(1)

< 参考 > 2021年8月20日 終値1ドル＝109円80銭

全体(回答数210人)

(回答比%)

	95円 未満	95円～ 100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円～ 120円 未満	120円～ 125円 未満	125円 以上
今回	0.0	0.5	3.3	64.3	31.4	0.5	0.0	0.0
前回	0.0	0.0	8.7	66.3	25.0	0.0	0.0	

(5)日経平均株価(225種):2022年3月末値

図表3(2)

< 参考 > 2021年8月20日 終値27,281円17銭

全体(回答数208人)

(回答比%)

	23,000円 未満	23,000円 台	24,000円 台	25,000円 台	26,000円 台	27,000円 台	28,000円 台	29,000円 台	30,000円 台	31,000円 以上
今回	1.0	0.0	2.4	1.9	8.2	17.3	26.0	24.5	15.9	2.9
前回	0.5		0.0	1.5	2.6	6.2	23.2	27.3	25.8	12.9

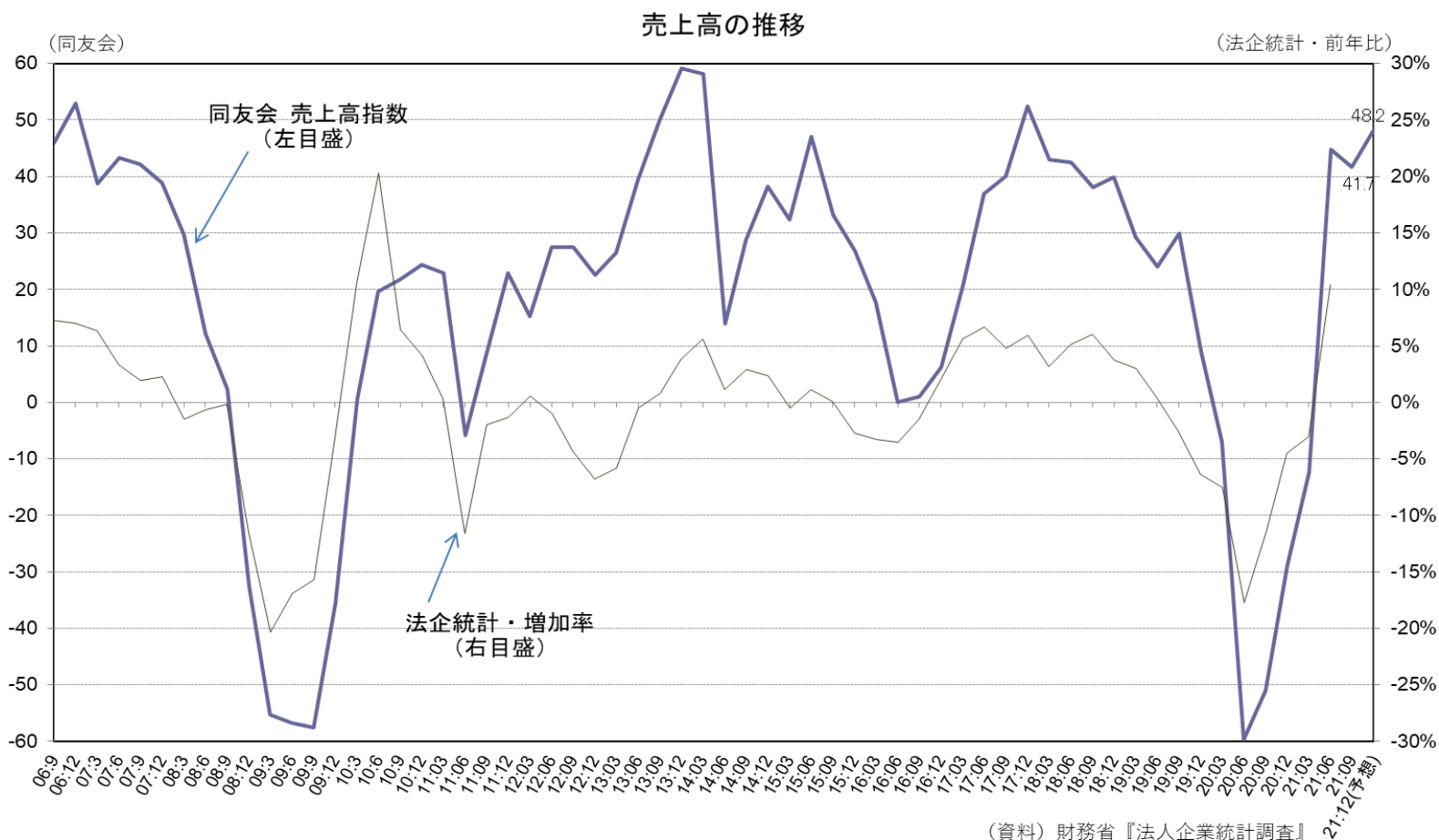
Ⅱ. 企業業績、設備投資等

※コロナ禍前の状況と比較するため、一部項目については2019年度比もお伺いしております。

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2021年12月の値は2021年9月調査時における予想。

2020年同期比

図表4(2)

全体: 見込み(回答数199人) 予想(回答数197人)

(回答比%)

見込み 予想

	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12
増 収	35.8	29.4	10.0	10.8	20.0	27.6	53.8	56.3	59.4
横ばい	37.4	34.3	20.4	27.3	31.2	32.5	37.1	29.1	29.4
減 収	26.8	36.3	69.7	61.9	48.8	39.9	9.1	14.6	11.2
同友会売上高指数	9.0	-6.9	-59.7	-51.1	-28.8	-12.3	44.7	41.7	48.2

製造業: 見込み(回答数57人) 予想(回答数57人)

(回答比%)

	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12
増 収	33.9	39.7	13.8	11.3	25.0	32.8	64.8	77.2	73.7
横ばい	41.9	23.8	13.8	28.3	31.7	29.3	25.9	10.5	17.5
減 収	24.2	36.5	72.3	60.4	43.3	37.9	9.3	12.3	8.8

非製造業: 見込み(回答数142人) 予想(回答数140人)

(回答比%)

	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12
増 収	36.7	24.8	8.1	10.6	17.9	25.5	49.2	47.9	53.6
横ばい	35.2	39.0	23.5	26.8	31.0	33.8	41.7	36.6	34.3
減 収	28.1	36.2	68.4	62.6	51.0	40.7	9.1	15.5	12.1

参考:2019年同期比

図表4(3)

全体:見込み(回答数195人) 予想(回答数192人) (回答比%)

見込み 予想

	2021/ 7-9	2021/ 10-12
増 収	40.0	39.6
横ばい	27.7	31.8
減 収	32.3	28.6

製造業:見込み(回答数56人) 予想(回答数55人)

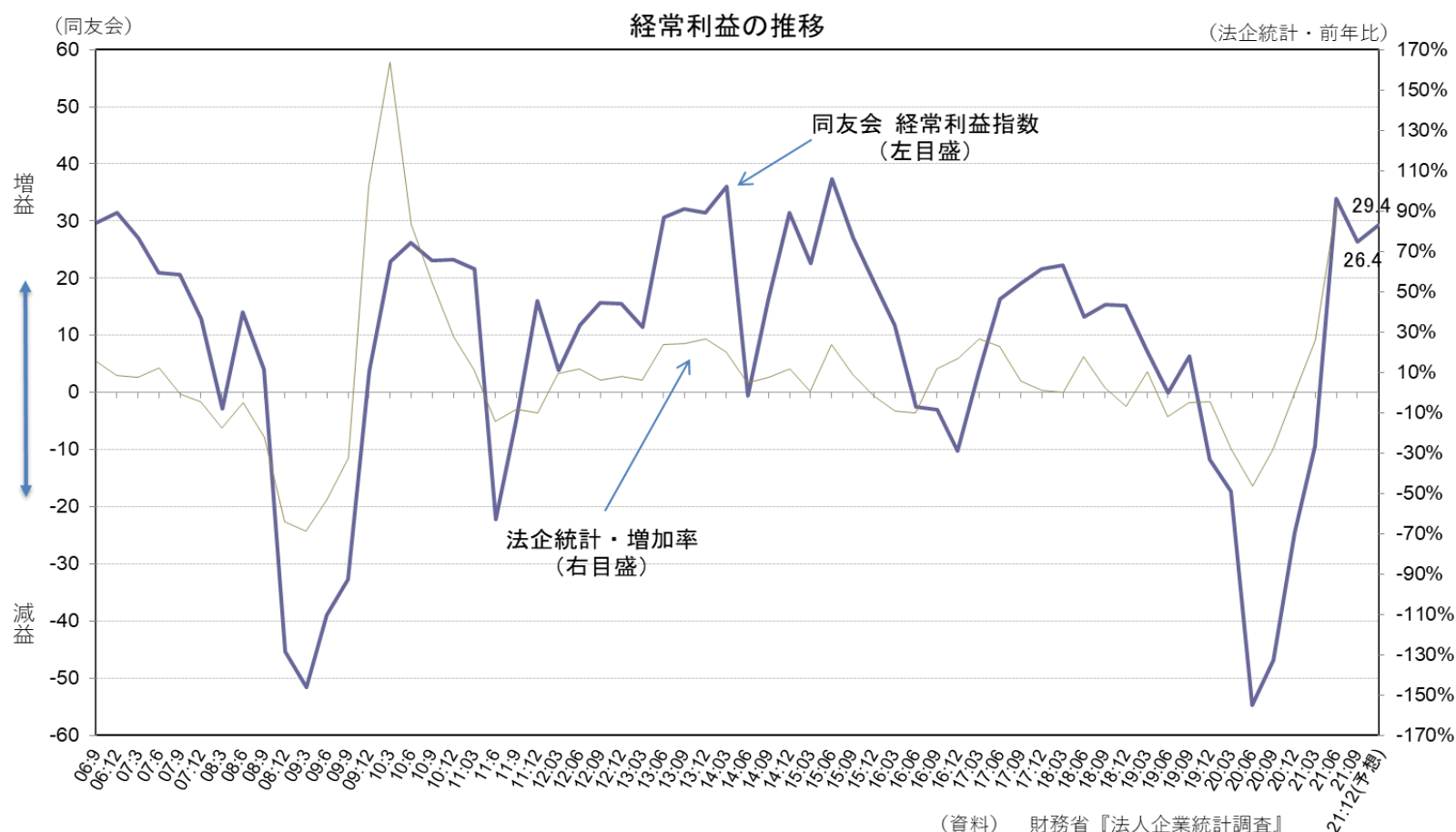
	2021/ 7-9	2021/ 10-12
増 収	58.9	49.1
横ばい	14.3	30.9
減 収	26.8	20.0

非製造業:見込み(回答数139人) 予想(回答数137人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12
増 収	32.4	35.8
横ばい	33.1	32.1
減 収	34.5	32.1

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2021年12月の値は2021年9月調査時における予想。

2020年同期比

図表5(2)

全体: 見込み(回答数197人) 予想(回答数194人)

(回答比%)

見込み 予想

	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12
増 益	25.9	24.3	12.1	13.7	23.5	31.7	51.1	47.7	47.4
横ばい	36.5	34.2	21.1	25.7	28.5	27.2	31.7	31.0	34.5
減 益	37.6	41.6	66.8	60.6	48.0	41.1	17.2	21.3	18.0
同友会経常利益指数	-11.7	-17.3	-54.7	-46.9	-24.5	-9.4	33.9	26.4	29.4

製造業: 見込み(回答数56人) 予想(回答数56人)

(回答比%)

	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12
増 益	27.9	34.4	18.5	13.2	39.0	50.0	63.0	66.1	57.1
横ばい	32.8	24.6	16.9	24.5	20.3	17.2	24.1	14.3	26.8
減 益	39.3	41.0	64.6	62.3	40.7	32.8	13.0	19.6	16.1

非製造業: 見込み(回答数141人) 予想(回答数138人)

(回答比%)

	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12
増 益	25.0	19.9	9.0	13.9	17.0	24.3	46.2	40.4	43.5
横ばい	38.3	38.3	23.1	26.2	31.9	31.3	34.8	37.6	37.7
減 益	36.7	41.8	67.9	59.8	51.1	44.4	18.9	22.0	18.8

参考:2019年同期比

図表5(3)

全体:見込み(回答数193人) 予想(回答数188人)(回答比%)

	見込み 予想	
	2021/ 7-9	2021/ 10-12
増 益	37.8	40.4
横ばい	27.5	29.8
減 益	34.7	29.8

製造業:見込み(回答数55人) 予想(回答数53人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12
増 益	52.7	50.9
横ばい	20.0	28.3
減 益	27.3	20.8

非製造業:見込み(回答数138人) 予想(回答数135人)

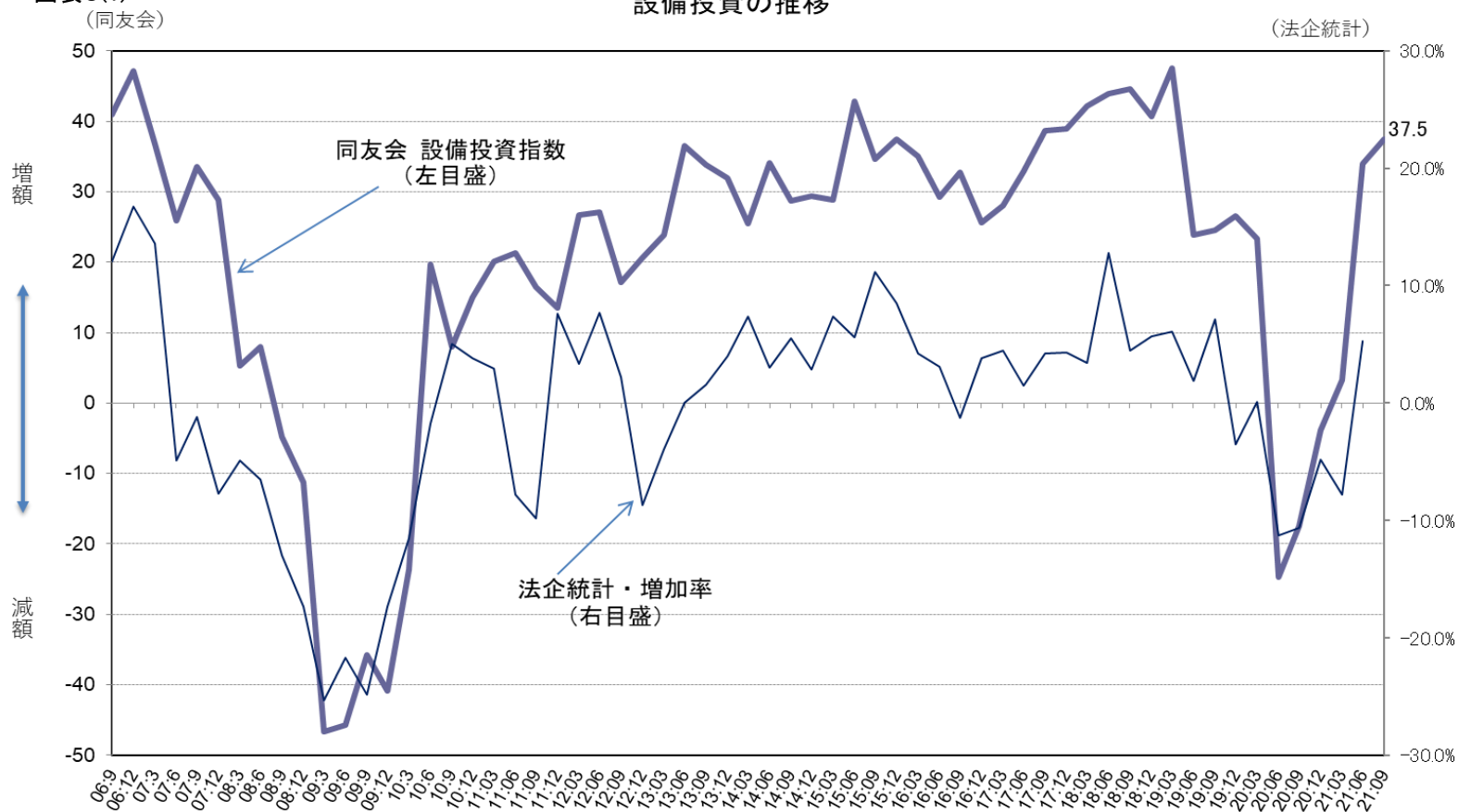
	2021/ 7-9	2021/ 10-12
増 益	31.9	36.3
横ばい	30.4	30.4
減 益	37.7	33.3

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2021年度)の見通しをお聞かせください。

図表6(1)

設備投資の推移



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

2020年度比

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9
全体 (回答数205人)	増 額	42.9	39.0	17.7	20.2	27.5	29.0	44.8	47.3
	同水準*	40.7	45.2	39.9	42.1	41.1	45.2	44.3	42.9
	減 額	16.4	15.7	42.4	37.6	31.4	25.7	10.8	9.8
	同友会設備投資指数	26.5	23.3	-24.7	-17.4	-3.9	3.3	34.0	37.5
製造業 (回答数57人)	増 額	49.2	40.0	12.3	15.4	25.8	37.3	50.0	68.4
	同水準*	31.7	38.5	33.8	40.4	35.5	28.8	38.9	22.8
	減 額	19.0	21.5	53.8	44.2	38.7	33.9	11.1	8.8
非製造業 (回答数148人)	増 額	39.7	38.6	20.3	22.2	28.3	25.8	42.9	39.2
	同水準*	45.2	48.3	42.8	42.9	43.4	51.7	46.4	50.7
	減 額	15.1	13.1	37.0	34.9	28.3	22.5	10.7	10.1

*注) 2019/12～2020/3調査時は2018年度並み、2020/6～2021/3調査時は2019年度並み、2021/6調査時は2020年度並み

参考: 2019年度比

図表6(3)

(回答比%)

調査時点		2021/9
全体 (回答数199人)	増 額	37.2
	同水準	41.2
	減 額	21.6
製造業 (回答数56人)	増 額	44.6
	同水準	32.1
	減 額	23.2
非製造業 (回答数143人)	増 額	34.3
	同水準	44.8
	減 額	21.0

(2) 2020年度比で増額される設備投資／(3) 2020年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(4)

○増額設備投資

(回答比%)

回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(57)	50.9	29.8	33.3	24.6	36.8	7.0
非製造業	(148)	31.8	31.8	29.7	14.2	24.3	2.7

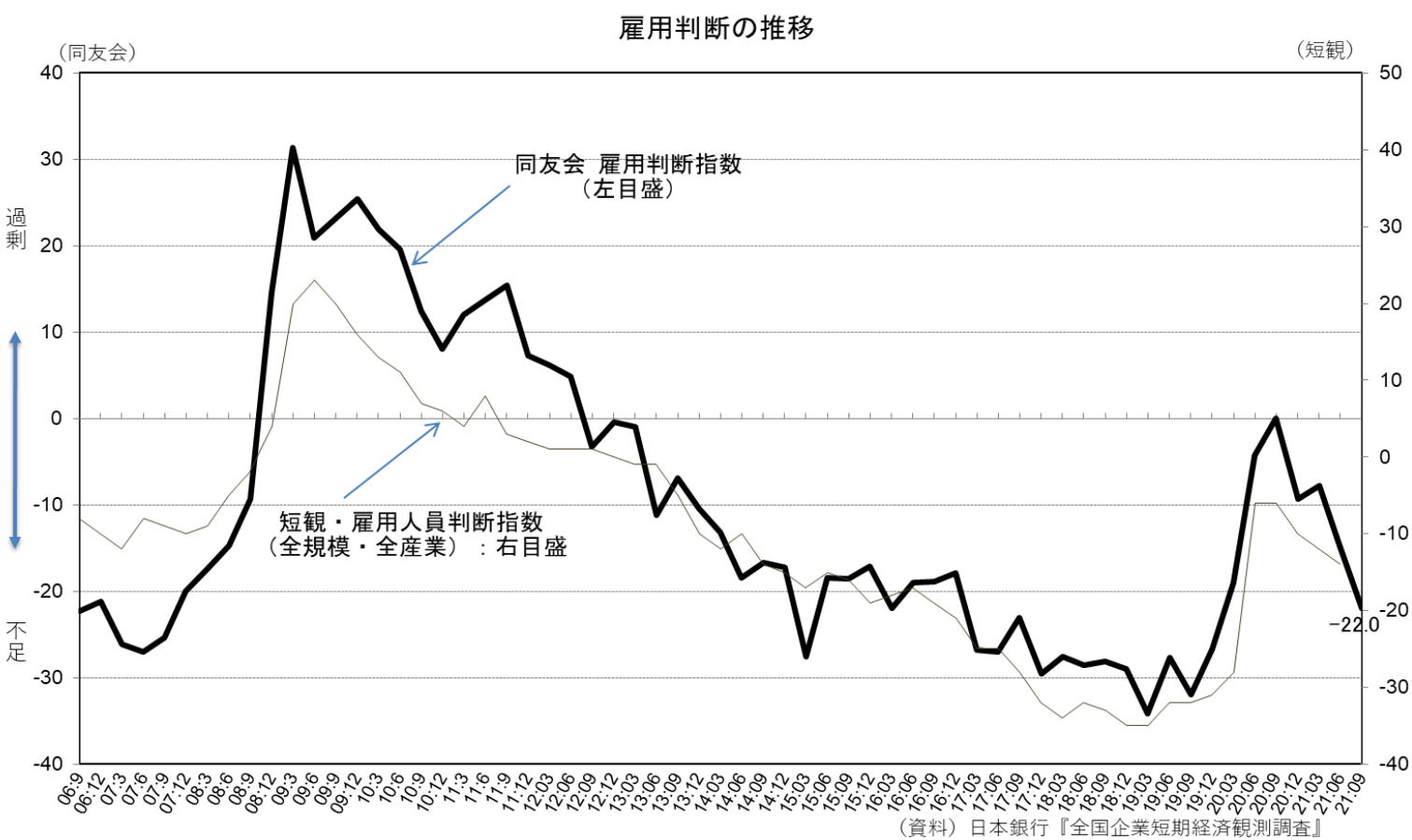
●減額設備投資

製造業	(57)	19.3	7.0	7.0	3.5	10.5	12.3
非製造業	(148)	6.8	9.5	10.1	1.4	23.6	7.4

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9
全体 (回答数214人)	過剰である	5.1	10.6	15.2	18.7	13.6	12.8	9.0	8.4
	適正である	63.1	59.7	65.4	62.6	63.6	66.5	67.0	61.2
	不足している	31.8	29.6	19.4	18.7	22.9	20.6	24.0	30.4
	同友会雇用判断指数	-26.7	-19.0	-4.2	0.0	-9.3	-7.8	-15.0	-22.0
製造業 (回答数57人)	過剰である	6.5	12.3	18.2	26.4	24.2	15.3	5.6	10.5
	適正である	71.0	66.2	65.2	58.5	58.1	69.5	68.5	50.9
	不足している	22.6	21.5	16.7	15.1	17.7	15.3	25.9	38.6
非製造業 (回答数157人)	過剰である	4.5	9.9	13.9	15.7	9.2	11.9	10.3	7.6
	適正である	59.4	57.0	65.6	64.2	65.8	65.4	66.4	65.0
	不足している	36.1	33.1	20.5	20.1	25.0	22.6	23.3	27.4

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(57)	5.3	12.3	3.5	3.5	5.3	1.8
非製造業	(157)	8.9	8.9	1.9	2.5	5.1	2.5

●不足人員

製造業	(57)	19.3	24.6	52.6	1.8	1.8	7.0
非製造業	(157)	7.6	10.2	37.6	10.8	3.8	3.8

不足人員のその他回答として、IT人材、デジタル人材など。

Ⅲ. トピックス：衆議院議員総選挙とグリーン社会の実現について

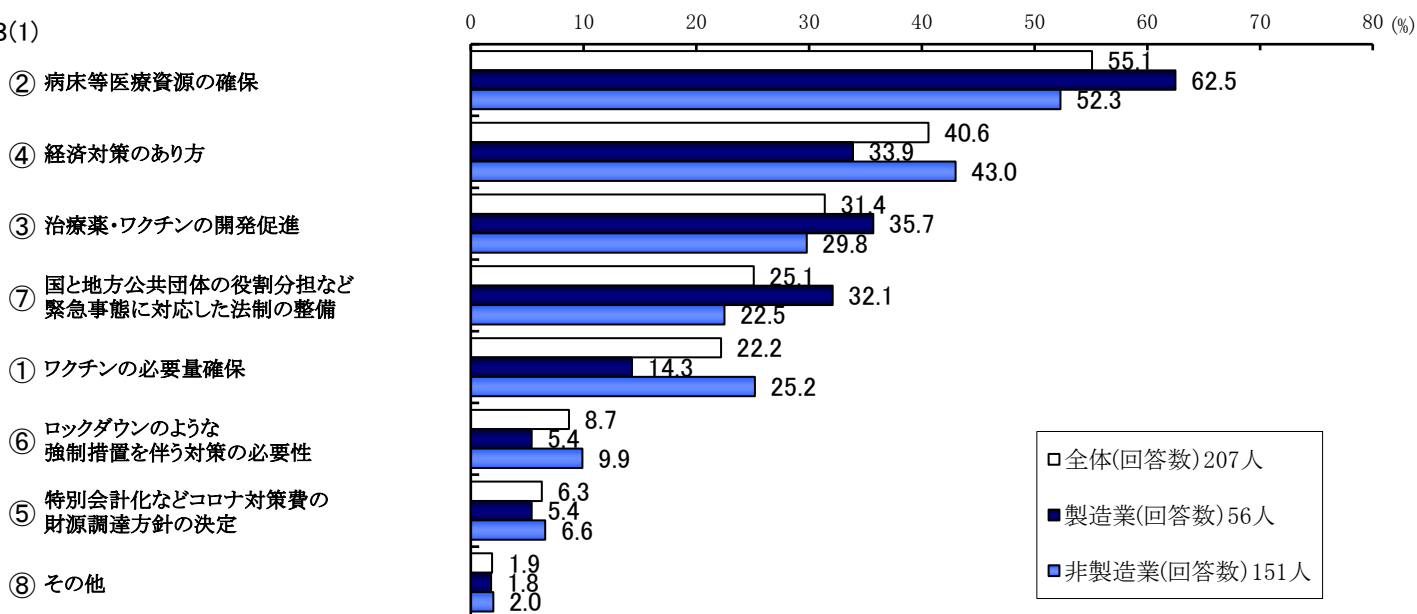
1. 衆議院議員総選挙について

今秋、衆議院議員選挙が行われます。そこで、総選挙の争点にすべき政策や次期政権への期待についてお伺いします。

- (1) 総選挙の争点にすべき政策を、(ア)新型コロナウイルス感染症対応、
(イ)その他の政策課題について、以下の選択肢からそれぞれお選びください(各2つまで)。

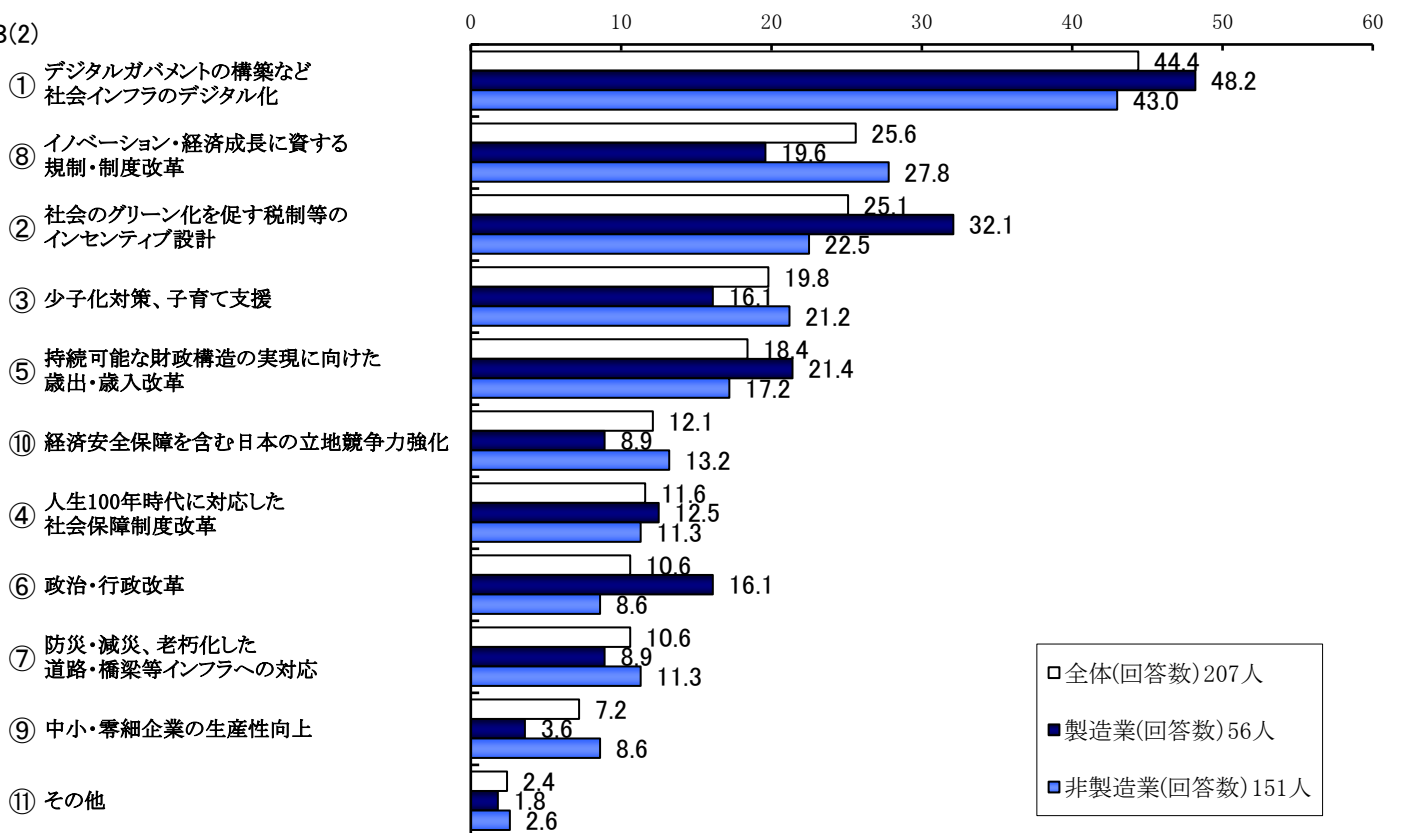
(ア)新型コロナウイルス感染症対応

図表8(1)



(イ)その他の政策課題

図表8(2)



(2)次期政権に期待される政策を可能な限り具体的にお書きください。(自由記述)

①新型コロナウイルス感染症対策・経済対策 (91件)

- ・新型コロナウイルス感染拡大抑止と医療体制の整備に向けた国、地方の役割整備。(化学、小売業など)
- ・パンデミックに対応可能な医療提供体制の強化と法制度の見直し。(繊維製品、機械、情報・通信など)
- ・コロナ非常事態への強力な施策(公共施設・プレハブ等の病床確保、医師・看護師確保のための施策、OB・インターン・医学生の活用、病院の連携強化、地域毎に罰則を伴った移動制限と補償等)。(建設)
- ・新型コロナウイルス感染症への根本的な対策(新規感染者発生抑制、医療体制の見直し)と経済対策(不利益補償含む)の両立。(石油・石炭)
- ・新型コロナウイルス感染症のワクチン確保と、病床の融通・確保など医療提供体制の強化。(陸運)
- ・他国の成功事例(検査・隔離/ワクチン接種の加速/経済活動との両立)の実行。(サービス(その他))
- ・公教育におけるオンライン選択制の導入による子どもたちの感染防止と安全確保に向けた動き。(サービス(その他))

②成長戦略・規制改革 (36件)

- ・イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革。(小売業、普通銀行、サービス(コンサルティング)など)
- ・産業構造の転換を促す税制等の制度・規制改革の実行。(非鉄金属、輸送用機器、小売業、その他金融など)
- ・デジタル社会の実現に向け、社会保障に関連するデータの活用により、生産性の高い社会を実現させていく環境整備。(医薬品)
- ・データ社会に即したインフラ整備と、データに基づく全体最適価値の創造による国際競争力確立に向けた各種制度の改革/整備。(電気機器)
- ・スタートアップ支援制度の確立。(卸売業)

③行政のデジタル化・国と地方の連携 (30件)

- ・国・地方を通じた社会インフラのデジタル化とそれによる行政サービスの効率化。(化学、医薬品、卸売業、普通銀行など)
- ・官民挙げたDX化の推進。例としてマイナンバーカードによる情報、手続き一元化の早期実現。(化学)

④グリーン社会の実現 (26件)

- ・二国間クレジット(JCM)対象拡大。(化学)
- ・カーボン・ニュートラル社会到来に備えた、グリーン・イノベーション基金の拡充等による民間投資の活性化支援。(石油・石炭)
- ・具体策はあるが普及コスト増が大きな障害となる。税制優遇や補助金などのインセンティブ導入が必要。(卸売業)

⑤持続可能な財政・社会保障制度の実現 (19件)

- ・後の世代に借金を付けまわすような未来からの搾取を即時にやめ、未来に投資する政策。(石油・石炭)
- ・ワイズスペンディングの更なる徹底(歳出の中身の不断の見直し:政策効果が乏しい歳出を徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換)。(卸売業)
- ・人生100年時代を支える財政、社会保障制度(健康寿命の延伸と財政の持続可能性の両立)。(保険)

⑥国家ビジョンの策定・リーダーシップの発揮 (13件)

- ・コロナ対応や自然災害から国民の安全・安心を守る強い政治のリーダーシップ。(食料品、医薬品など)
- ・重要な国家戦略について、司令塔の強化。(金属製品)
- ・国家の長期的(30年程度)なグランドデザインやビジョンなどを構築した上で、当面、プライオリティのある政策実行のためのアクションプランが重要と考える。(サービス(コンサルティング))

⑦外交・安全保障 (13件)

- ・半導体等の社会基盤を支える物資のサプライチェーンを経済安全保障の観点から見直すこと。(石油・石炭)
- ・経済安保含めた安全保障課題への対応。(建設、卸売業など)
- ・Gゼロ時代における外交やサイバーテロ対策も含めた防衛力強化政策。(その他製品)
- ・経済安全保障の観点に立った通商政策や産業育成。(保険)

⑧人口減少・東京一極集中への対応 (12件)

- ・東京都への一極集中を回避し、地方への人口の分散を推進する仕組みづくりとその実行。(建設、精密機器、その他金融など)
- ・少子化対策として子育て世代に対する補助金の増額もしくは新たな支給。(陸運)

⑨その他 (32件)

- ・国際標準化、ルールメイキングへの参画。(化学)
- ・人生100年時代に即した教育システムの改革。(電気機器)
- ・格差(企業間、個人間)問題への適切な対応。(卸売業)
- ・食料自給率向上、地方の雇用創出・経済活性に資するための農業構造改革推進(参入障壁低減化、競争力強化、リスクをマネージし利益を創出する事業化、など)。(卸売業)
- ・持続可能な社会に向け、多世代での対応による政策立案の実行。(小売業)
- ・日本社会におけるダイバーシティ&インクルージョンや人権尊重の促進・強化。(情報・通信)

2. グリーン社会の実現について

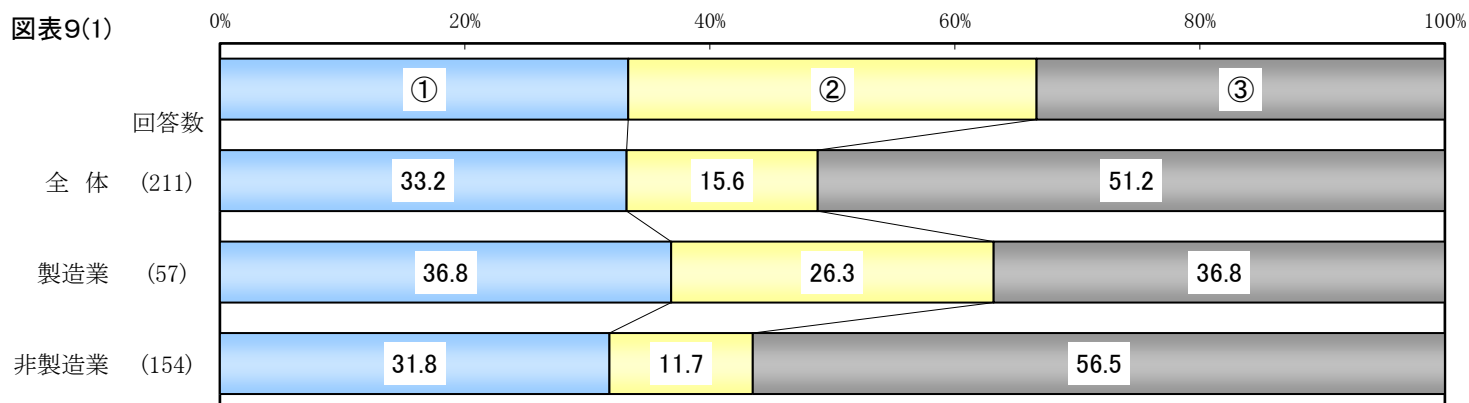
菅義偉首相は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言するとともに、2030年度の温室効果ガス削減目標を引き上げ、2013年度比で排出量を46%削減することを表明しました。グリーン社会の実現に向けた貴組織の取り組みについてお伺いします。

(1) 貴組織では2050年までにカーボンニュートラルを実現することを宣言していますか。

以下の選択肢から該当する番号をお選びください。

- ① 宣言している
- ② まだ宣言していないが、今後、宣言する予定である
- ③ 宣言していない

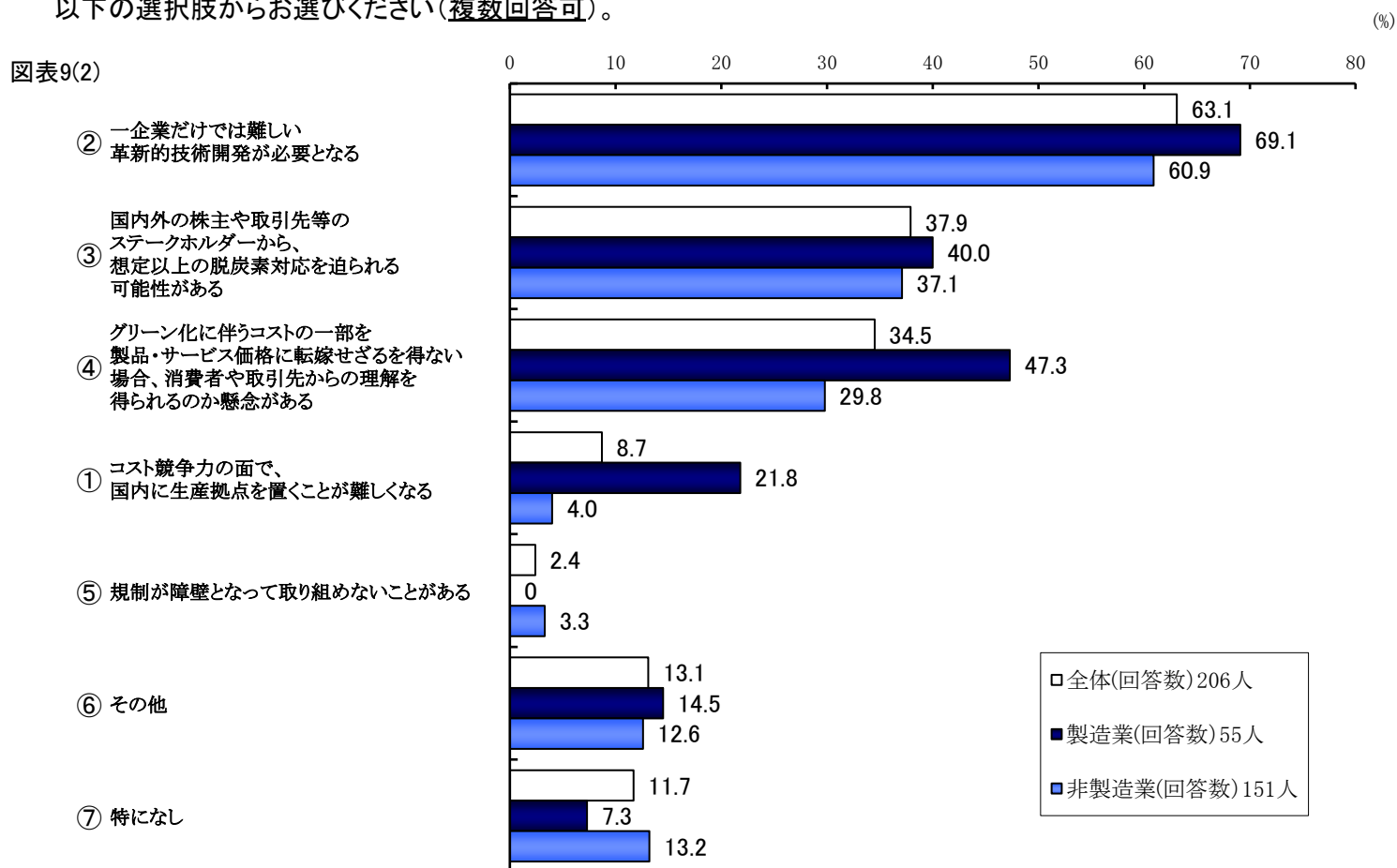
図表9(1)



(2) 今後、温室効果ガス削減に向けた取り組みや技術開発を進めていくうえでの課題がありましたら、

以下の選択肢からお選びください(複数回答可)。

図表9(2)



その他回答として、

- ・ステークホルダーの排出についても削減をする必要があるが、自社努力だけでは削減することができず、他力本願となってしまう。
- ・「温室効果ガス排出の可視化」の基準は明確なものではなく、各業界、各社によるところが大きい。可視化の重要性が高まっていることから基準の明確化、あるいは適切に対応していることの監査の厳格化等に取り組む必要がある。
- ・気候変動が企業活動に与える影響に関する情報について、事業会社による開示充実を進めてほしい。現状では情報収集コストが高い。
- ・Scope3排出削減のためのサプライヤーや取引先の理解・協力など。

－回答者業種分類－

製造業		58人
食 品		7
繊維・紙		1
化学製品		21
鉄鋼・金属製品		6
機械・精密機器		7
電気機器		8
輸送用機器		3
その他製品・製造		5
非製造業		160人
建 設		12
商 業		26
銀 行		20
その他金融		8
証 券		3
保 険		11
不動産		7
運輸・倉庫		10
情報・通信		20
電力・ガス		2
サービス(コンサルティング、研究所)		12
サービス(法律・会計・教育・医療など)		4
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		2
サービス(広告)		3
サービス(その他)		18
その他		2
回答者総数		218人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		164人
各地経済同友会代表幹事計		54人
北海道・東北		5
関 東		7
中部・北陸		12
近 畿		4
中国・四国		15
九州・沖縄		11
回答者総数		218人